

業績回顧

当社グループの2010年3月期の連結売上高は1,747億62百万円と前期比3.7%の減収となりました。コア事業である自動車機器事業が対前年度比微減となり、特機事業とその他の事業での売上減少および一部ノンコア事業の売却も全体の売上高減少に影響しました。

損益面では、事業構造改革の取り組みによる固定費の削減及び変動費の低減等に努めた結果、連結営業利益は6億24百万円となり、前連結会計年度の124億49百万円の連結営業損失から大幅な改善を図ることができました。

その他の損益では、為替差益2億84百万円、固定資産売却益2億74百万円、開発費メーカー負担確定額5億28百万円などにより20億21百万円の収益を計上しました。一方、支払利息7億21百万円、特許関連費用1億8百万円、固定資産処分損1億11百万円、退職金制度移行損失2億円などにより19億60百万円の費用を計上しました。この結果、税金等調整前当期純利益は6億84百万円（前年度は152億8百万円の純損失）となりました。

連結当期純利益は5億49百万円（前年度は連結当期純損失199億87百万円）となりました。この結果、各段階利益すべて黒字化を達成しました。

事業の種類別セグメントの業績は以下の通りです。

■ 自動車機器事業

コア事業であるカーナビゲーション・カーオーディオ・カーマルチメディア機器等の自動車機器事業は、上半期は国内オプション市場でのナビゲーションキャンペーンによる売上が増え、通期でも北米におけるOEM市場で売上が想定以上のプラスになりました。一方、まだ市場の回復しない日本および欧州のOEM市場では減収となりました。また市販市場では全世界的な販売価格の低下と競争激化による

販売数量の減少が続いています。この結果、当該事業の連結売上高は1,563億72百万円と前年度比0.7%の微減となりました。

損益面につきましては、事業構造改革の取り組みによる固定費の削減及び変動費の低減等に努めた結果、連結営業損失は3億70百万円となり、前年度は144億91百万円の連結営業損失から大幅に改善が図られました。

■ 特機事業

業務車両用AV機器、観光・路線バスでのオートガイドシステムやバスロケーションシステム、CCDカメラ等車両周囲確認TVシステム機器及びドライブレコーダー機器等の特機事業は、ドライバーの安全志向の高まりによりCCDカメラ機器の拡販に努めてまいりました。しかし、OEM市場への納入減及び市販市場での販売数量の減少により、連結売上高は76億85百万円と前年度比14.4%の減収となりました。

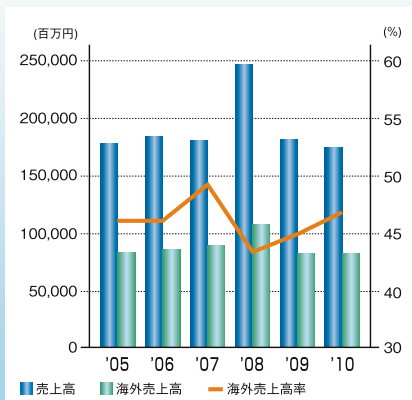
売上高の減少等により連結営業利益は8億21百万円と前年度比53.6%の減益となりました。

■ その他の事業

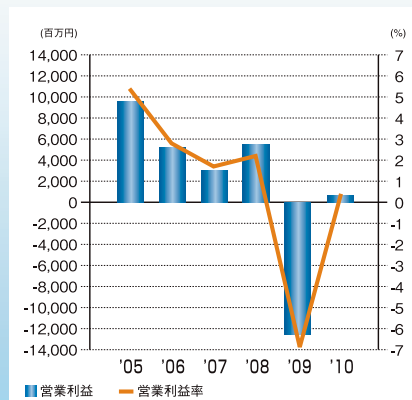
その他の事業は、EMS（Electronics Manufacturing Service：電子機器受託製造サービス）事業を米州及び欧州を中心に展開しております。車両生産の減少にともない自動車用メーター基板等の受注が減少したこと及び携帯電話事業の子会社を下期に売却したこと等により、連結売上高は107億4百万円と前年度比28.7%の減収となりました。

売上高の減少等により連結営業利益は1億73百万円と前年度比35.9%の減益となりました。

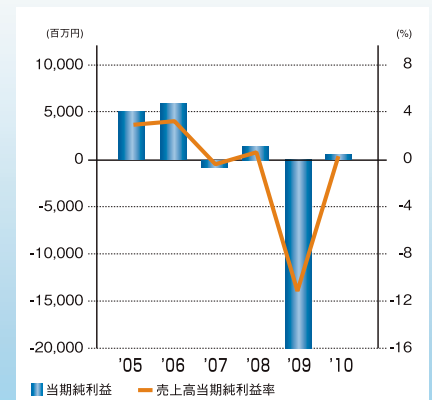
■ 売上高・海外売上高・海外売上率



■ 営業利益・営業利益率



■ 当期純利益・売上高当期純利益率



所在地別セグメントの業績（外部顧客に対するもの）は以下の通りです。

■ 日本

国内経済は、内外の在庫調整の進展や海外経済の回復を背景とした輸出、生産の増加等から緩やかな回復基調にあります。個人消費は、厳しい雇用・所得環境が続くなか、新車購入支援策及び省エネ家電の購入促進等の政策効果から、比較的底堅く推移しました。自動車業界では2009年8月に13カ月ぶりに新車販売が前年比増加に転じた後、ハイブリッド車を中心に下半期は前年同期比で2桁の高い伸びを示すなど、復調の兆しが見えつつあります。

連結売上高は938億92百万円と前年度比11.4%の減収となりました。一部カーディーラー向けのオプション施策による販売増加はありましたが、市販市場向けの販売減少が売上高減少の要因となりました。

損益面につきましては、販売費及び一般管理費を始めとする固定費の削減効果はありましたが、販売数量の減少及び市販市場での販売価格の低下等により、3億40百万円の連結営業損失（前年度は119億87百万円の連結営業損失）となりました。

■ 米州

米国経済は、政策面での支援により回復が軌道に乗りつつあることを示す一方で、雇用環境は厳しい情勢が続いており、景気の持続力に不安が残っております。自動車業界では新車購入支援策等により一定の効果はありましたが、新車販売台数は前年比減少となりました。

連結売上高は554億99百万円と前年度比19.5%の増収となりました。主に前年度より納入が開始されたOEM市場での販売が大きく伸長していること等によるものです。

連結営業利益は15億19百万円（前年度は12百万円の連結営業利益）と大幅な増益となりました。顧客からの厳しい価格要求による販

売価格の低下はありましたが、増収効果及び販売費及び一般管理費の削減等が効果をあげました。

■ アジア・豪州

アジア主要国の経済は回復傾向にあります。主要輸出先である米国の先行き景況感が不透明なため本格的回復には至っておりません。一方、中国経済は高成長軌道に乗っており、中国における新車販売は前年比46%増の1,364万台で米国を抜いて世界一となりました。

業績につきましては、当第1四半期会計期間をボトムとして回復基調にあるものの、前連結会計年度の水準までには至らず、連結売上高は118億86百万円と前年度比4.6%の減収となりました。

損益面につきましては、変動費低減及び販売費及び一般管理費の削減効果等により、連結営業利益は56百万円（前年度は74百万円の連結営業損失）と黒字転換いたしました。

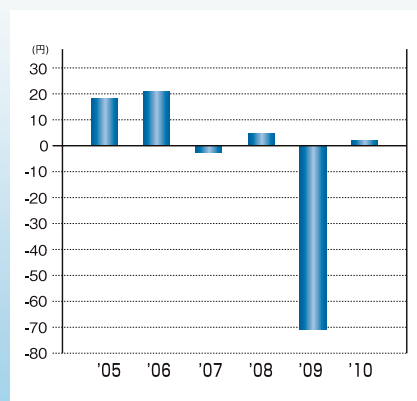
■ 欧州

金融危機が広がったユーロ圏経済は、回復の足取りは極めて重く、雇用環境悪化にともなう個人消費の低迷、さらにはギリシャの財政破綻懸念と相俟って実体経済の悪化に歯止めがかかっていない状況にあります。

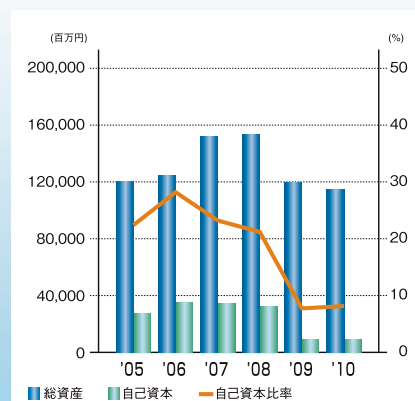
連結売上高は134億82百万円と前年度比19.1%の減収となりました。新車購入支援策による効果があったものの、全体的には自動車市場の縮小によるOEM顧客への販売の減少、市販市場での販売低迷等が売上高減少に影響しました。

損益面につきましては、販売費及び一般管理費の削減効果等はありませんでしたが、大幅な販売減及び販売価格の低下による原価率悪化等の影響により、6億43百万円の連結営業損失（前年度は2億8百万円の連結営業損失）となりました。

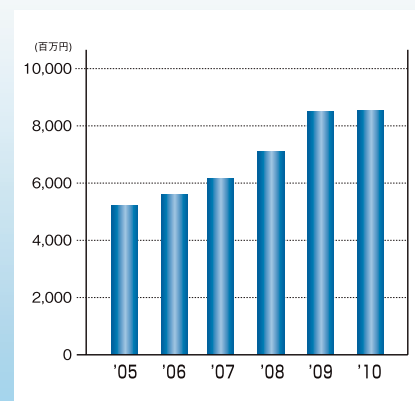
■ 1株当たり当期純利益



■ 総資産・自己資本・自己資本比率



■ 減価償却費



財務状態に関する分析

当会計年度末の流動資産は663億82百万円となり、前年度末に比べ1億78百万円の微減となりました。前年第4四半期比で売上が大きく伸長し受取手形及び売掛金は増加しましたが、たな卸資産の減少により相殺されました。

有形固定資産は、前年度末に比べ31億5百万円（11.4%）減少し241億10百万円となりました。本社、中国等で生産設備等の取得がありました。減価償却額が45億円にのぼったことによるものです。無形固定資産は、前年度末に比べ15億2百万円（8.3%）減少し、166億87百万円となりました。また、投資その他の資産は、前年度末に比べ1億40百万円（2.5%）減少し、55億33百万円となりました。以上の結果、総資産は前連結会計年度末と比較して49億27百万円（4.2%）減少し、1,127億14百万円となりました。

負債合計は前期末と比較し、51億4百万円（4.7%）減少し、1,034億1百万円となりました。支払手形及び買掛金は増加しておりますが、当期純利益の計上等によるキャッシュ・フロー改善効果で有利子負債を圧縮したこと等によるものです。純資産は、前年度末と比較して1億77百万円（1.9%）増加し93億12百万円となりました。その結果、自己資本比率は前年度末と比較して0.5ポイント上昇し8.1%となりました。

キャッシュ・フロー

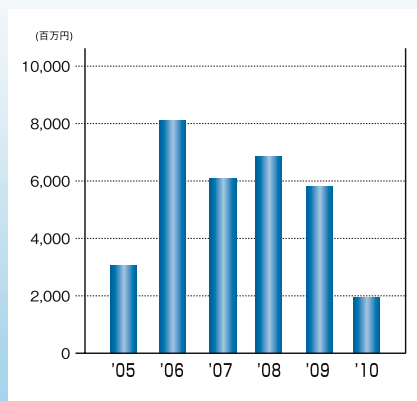
営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加等による支出はありましたが、税金等調整前当期純利益の計上、たな卸資産の減少及び仕入債務の増加等による収入により、123億81百万円の収入（前年度は28億51百万円の支出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、生産設備等の有形固定資産及びソフトウェア等の無形固定資産の取得等による支出により、33億50百万円の支出（前年度は101億21百万円の支出）となりました。その結果、フリー・キャッシュ・フローは90億30百万円の収入（前年度は129億72百万円の支出）となりました。

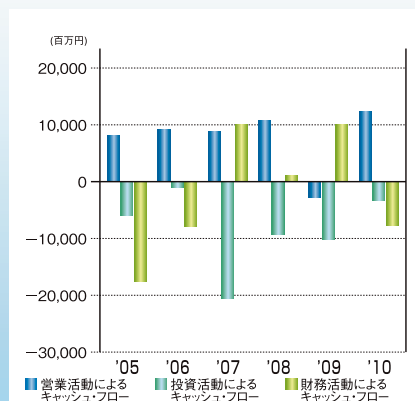
財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の圧縮等により77億31百万円の支出（前年度は100億14百万円の収入）となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高は101億92百万円（前連結年度末は90億39百万円の残高）となりました。

■ 設備投資



■ キャッシュ・フロー



■ ROE + ROA



会社データ

■ 会社概要 (2010年3月31日現在)

商号	クラリオン株式会社
本社事務所・技術センター	〒330-0081 埼玉県さいたま市中央区新都心7-2 電話 048(601)3700
本社	〒112-8608 東京都文京区白山5-35-2 電話 03(3815)1121
設立	1940年12月18日
資本金	26,100百万円
発行済株式数	282,744千株
上場取引所	東証一部 大証一部コード番号6796
株主数	18,247名
従業員数	連結9,128名 単独1,502名(※出向者は除く)
主要製品	カーナビゲーション、カーオーディオ、 車載用カメラ、映像機器、バス機器、通信機器

■ 取締役会役員および監査役

(2010年6月25日現在)

取締役会長	川上 潤三*
取締役社長	泉 龍彦
常務取締役	吉峰 徹郎
取締役	笠井 成志 川本 英利 金子 徹 河元 哲史 本田 恭彦* 篠崎 雅継*
常勤監査役	滝沢 克俊
監査役	藤村 一路 笹井 保大** 山ノ川 孝二**

* 社外取締役

** 社外監査役

■ 役員

(2010年6月25日現在)

常務執行役員	吉峰 徹郎 笠井 成志 川本 英利 金子 徹 会田 豊治 菅 裕保 大谷内 信之
執行役員	河元 哲史 榎田 辰男 和田 直士

■ 主要関係会社 (2010年6月25日現在)

< 国内 >

クラリオンセールスアンドマーケティング株式会社
クラリオンマニュファクチャリングアンドサービス株式会社
クラリオンアソシエ株式会社

< アメリカ エリア >

Clarion Corporation of America
Electronica Clarion, S.A. de C.V.

< ヨーロッパ エリア >

Clarion Europe S.A.S.
Clarion Europa GmbH
Clarion Hungary Electronics Kft.

< アジア エリア >

Clarion (H.K.) Industries Co., Ltd.
Clarion Manufacturing Corporation of the Philippines